



コンテンツ産業について

問 コンテンツ産業とは、端的に言えば、私たちが「見る」「聴く」「読む」「遊ぶ」といった体験を通じて得る、あらゆる情報やエンターテインメントを生み出し届ける産業です。日本は世界市場の中で、アメリカ、中国に次ぐ第3位の市場規模を誇り、鉄鋼産業と半導体産業を抜き、5・8兆円と自動車産業に次ぐ基幹産業と位置づけられています。

このコンテンツ産業に深く関わるIT関連企業を招き入れることで、高校生以上の若い世代がそこでアルバイトをしながら、知識やスキルを身につけることができ、経済面においては、地元企業とのビジネスマッチングや新たなビジネスの創出による地域活性化が大きく期待できると考えます。

先日、東京都内において「エンタメとAI、IT、DXで拓く地方未来交流会」というイベントを開催していた

だき、30名を超える実績あるIT関連経営者を集まってもらったところ、本市に興味を示していただけました。コンテンツ産業への取り組みについて、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 本市のコンテンツとしては、小説家である伊藤左千夫「野菊の墓」や、作詞家である斎藤信夫「里の秋」を代表とする作品が元祖と思われませんが、このようなクリエイターの存在が重要であり、育成支援や誘致など、どのようなアプローチができるか研究していきます。

避難所の空調設備

問 近年の熱波による熱中症対策として、避難所にもなる市内小中学校体育館には、空調設備整備が急務であると考えられます。

文部科学省をはじめ、国が行う有益な支援を調査したところ「空調設備整備臨時特例交付金」では、上限額7000万円(算定割合2分の1)、断熱工事も対象となり、補助期限は令和15年度までとなっています。すべて地方債で賄うことができ、さらには、地方交付税が50%措置されるため、市の実質負担率は25%となります。

断熱工事にも数値化された基準値はなく、空調設備の設置数も無制限で、それぞれの体育館に合わせて対応が可能となっています。

異常気象や想定外の災害によって尊い命がなくなるのではないよう、空調設備の整備が必要と考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 国は、通常の交付金よりも整備しやすいように環境を整えてくれています。現在、本市において整備されているのは、山武望洋中学校のみにとどまり、そのほか多くの学校へ整備するためには、多額の費用を要することが予想されますので、国の動向等を注視し、検討していきます。

ごみ処理施設整備

問 それぞれの一部事務組合において再整備を進めているごみ処理施設整備ですが、百億円単位にのぼる事業計画であり、市民の生活に直結する大きな問題です。

過去において、東金市外三市町清掃組合から山武郡市環境衛生組合に対し、4回もの合併申し入れがありました。受け入れできなかった理由を伺います。

答 市長 これまでの合併申し入れに際して、山武郡市環境衛生組合は、地元の理解のうえで成立している現状にあることのほか、新ごみ処理施設建設計画の進捗状況から、合併協議の受け入れは困難であると回答しています。

【その他の質問】▼合併特例債▼学童保育の運営形態 ほか

山武市行財政運営について



問 市の貯金である「財政調整基金」については、長期財政推計どおり推移しているのか、また、今後の基金残高の推移を伺います。

答 財政課長 令和6年度末の財政調整基金の残高は46億3724万円となっています。令和3年度に作成した現在の長期財政推計では、令和6年度末残高を55億9978万円と見込んでいましたので、結果として推計より、約9億6000万円減少している状況です。

今後も、減少傾向で推移していくことが予想されています。

問 海水浴場の国際環境認証である「ブルーフラッグ」を本須賀海岸において、これまで7年間、認証を取得されていますが、取得にかかる費用および経済効果を伺います。

また、取得し続ける理由や今後の展望を伺います。

答 産業振興部長 審査・登録

料・水質検査・運営体制整備費用を含め、今年度は約541万円の予算を計上しています。

ブルーフラッグの認証取得自体には直接的な経済効果は現れづらいものと捉えています。本須賀海水浴場の入込客数は増加していることから、一定の効果が得られていると考えます。

また、テレビやラジオ、情報誌等たびたび取り上げられ、本市の知名度向上や魅力発信につながっています。

本市としては、単なる観光施策にとどまらず、きれいな海岸環境を次世代に引き継ぐ取り組みとして考えています。

今後、効果の有無や継続の必要性を検証し、これからの方向性について、協議・検討していきます。

問 市政施行20周年を迎えるにあたり、「市民憲章」の制定と、それを記した憲章碑の建立が計画されています。

この憲章碑の建立には約125万円もの予算がかかるのですが、厳しい財政状況の中、当該事業に予算を投じることに市民から不満の声があがっています。

憲章碑の設置は時期尚早であると考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 平成18年3月の町村合併による本市誕生以来、20年を迎えます。

この間、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の流行など、さまざまな災害等に直面しましたが、そのたびに多くの人々が支え合い、協力しながら困難を乗り越えてきました。

この20周年を機に、過去から現在、これからの未来への節目として取り組む本事業の目的に沿ったものとして、設置しようとするものです。

学童保育について

問 児童数の多い成東小学校では、学童クラブは小学3年生までしか利用できず、利用できなくなった子どもを抱える保護者からは、十数年働き続けた仕事を辞めなければならないという声を聞いています。

児童数の多い学校における学童保育の環境改善に取り組んでいるのか、空き教室の利用など、受け入れ体制の整備を検討しているのか伺います。

答 教育部長 学童保育の利用希望が高まっている状況の中、利用者の方にはご不便をおかけしていますが、一方で児童数は減少することが見込まれているため、新たな施設を建設することは難しいと考えます。

今後は、各学校の児童数の推移を注視し、国の基準の範囲内となりますが、空き教室の利用等を検討し、受け入れ体制の改善に努めていきます。

災害対策について

問 本年7月のカムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報発令時の対応について、当該事案から得た今後の課題や改善策を伺います。

答 総務部長 当日は、午前9時40分の津波警報発令と同時に災害対策本部を設置し、津波浸水区域の住民に對して避難指示を発令しました。

今回の事案からの課題としては、市民はもとより職員も生命を守るためにとるべき行動の周知が図られていない点でした。また、職員を避難所に配置できない場合に避難者自らが安全を確保することが必要ですが、その要領について周知が図られていませんでした。

対策としては、これらのことをホームページや広報紙等を活用し、周知を図るとともに、避難所が屋外であることから、暑さ・寒さ・降雨時の避難所の環境改善が必要であり、備品等の備蓄を含め対応を推進します。



道路インフラについて

問 蓮沼浜公園と隣接する主要地方道飯岡一宮線バイパス整備については、計画から50年が過ぎ進展していませんが、進捗状況を伺います。

答 建設環境部長 事業主体である千葉県山武土木事務所に確認したところ、作田川に架かる(仮称)新九十九里大橋は、現在、橋りょう計画の見直しを行っているということです。

また、小松地先から蓮沼平地先までの900メートルの区間においては、木戸川に架かる橋りょうの設計を行うとともに、道路整備に必要な用地取得に努めているということです。

今後、早期完成を強く要望していきます。

問 通称芝山はにわ道は、来年度開通から40年が経ちますが、成田空港の機能強化に伴い、4車線化が重要と考えますが、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 当該県道は、成田空港の機能強化を契機とした本市の活性化において、極めて重要な路線であると認識しています。

千葉県は令和6年9月に「成田空港周辺における道路整備計画」を策定していますので、空港周辺市町とともに新たなまちづくりや産業・生活の拠点整備に必要な道路整備と、4車線化について、県等へ要望していきます。